

## 特勘☆Market Report -weekly-

25 - 99

特別勘定運用部

2014年1月6日号

## 先週のポイント

米国の量的緩和縮小開始を前向きに受け止める流れが続き、内外株式は年末まで堅調な展開となり、日本株は5月の高値を更新する動きとなった。年明け以降、海外市場は中国景気の先行き不透明感等を嫌気して下落。外国為替市場では年末にかけて対ドルで円安が大きく進み、年明け以降は株式市場の調整もあって円高への振り戻しの動きとなった。

	2013年3月末	12月20日	12月31日	1月3日	2013年3月末比	12月20日比	12月31日比
日経平均株価(円)	12,397.91	15,870.42	16,291.31	16,291.31	31.4%	2.7%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,261.64	1,302.29	1,302.29	25.9%	3.2%	0.0%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,221.14	16,576.66	16,469.99	13.0%	1.5%	-0.6%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,818.32	1,848.36	1,831.37	16.7%	0.7%	-0.9%
NASDAQ総合指数(ポイント)	3,267.52	4,104.74	4,176.59	4,131.91	26.5%	0.7%	-1.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	308.01	314.31	312.08	17.3%	1.3%	-0.7%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,084.79	2,115.98	2,083.14	-6.9%	-0.1%	-1.6%
円／ドル(円)	94.02	104.10	105.11	104.48	11.1%	0.4%	-0.6%
円／ユーロ(円)	120.73	142.30	144.83	142.23	17.8%	-0.1%	-1.8%
ドル／ユーロ(ドル)	1.2841	1.3671	1.3779	1.3614	6.0%	-0.4%	-1.2%
WTI 原油先物(ドル／バレル)	97.23	99.32	98.42	93.96	-3.4%	-5.4%	-4.5%
日本10年国債(%)	0.56	0.68	0.74	0.74	0.18	0.05	0.00
米国10年国債(%)	1.85	2.89	3.03	2.99	1.15	0.11	-0.03
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.87	1.93	1.94	0.66	0.07	0.01
イタリア10年国債(%)	4.76	4.12	4.13	3.92	-0.85	-0.21	-0.21
スペイン10年国債(%)	5.06	4.14	4.15	3.87	-1.19	-0.27	-0.28

\*金利は変化幅

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

・米景気回復による日米金利差拡大の見通しから、為替が1ドル=104円台後半を維持するなど円安基調が継続。企業業績改善期待から、輸出関連株に買いが入った。  
 ・少額投資非課税制度を利用した株式の購入が可能となり、需給が急速に改善したことにも追い風となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	7.6%
2 証券業等	6.1%	
3 建設業	5.1%	
4 ハルフ・紙	4.8%	
5 不動産業	4.7%	

(下位)	1 水産・農林業	0.6%
2 精密機器	0.6%	
3 食料品	1.3%	
4 医薬品	1.8%	
5 陸運業	1.9%	

## 外国株式 上昇

(米国)  
 ・年末は、IMFによる米国経済の成長見通し引き上げに関する発言や概ね良好な経済指標を受けて上昇。年始は、年末の史上最高値から一服して下落。  
 (新興国)  
 ・中国は短期金融市場への資金供給を好感して上昇するも、年始は弱いPMIを受けて下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	1.7%
2 金融	1.2%	
3 一般消費財・サービス	1.1%	
4 電気通信サービス	1.0%	
5 資本財	0.9%	

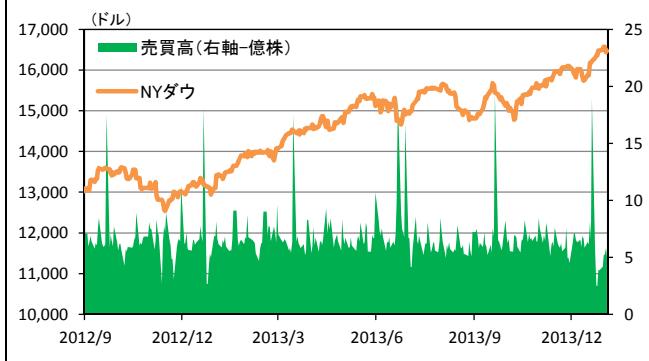
  

(下位)	1 公益事業	-1.5%
2 生活必需品	-0.4%	
3 エネルギー	0.5%	
4 ヘルスケア	0.6%	
5 情報技術	0.8%	

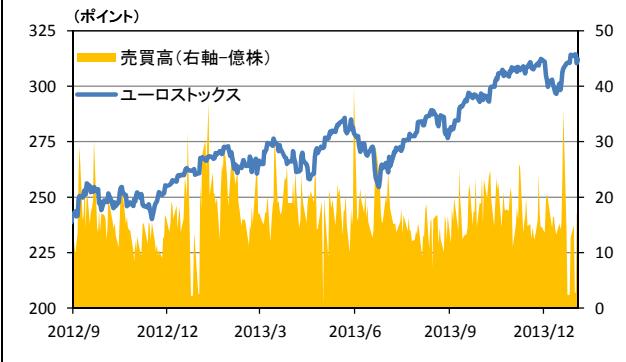
## 日経平均株価



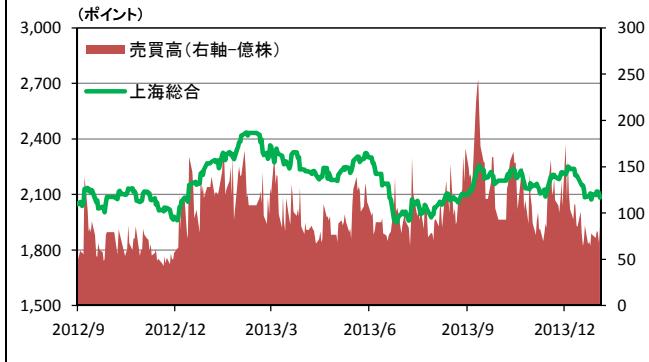
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は上昇

- ・米国における量的緩和縮小決定や米国株式の上昇などを受け、米国金利が上昇したことで、国内金利もつられて上昇。
- ・その後も、ドル円相場で円安が進行する中、債券売りが優勢となつたことで更に上昇し、0.7%台に達した。

### 米国金利 米国金利は上昇

- ・好調な米国経済指標や米国株式の史上最高値更新を受け、米国金利は27日には3%台に達した。
- ・その後は、年末年始ということもあり、材料薄で取引高も限定的となる中、週を通じて3%を挟む狭いレンジでもみ合い。

### 為替 ドル円相場はドル高

- ・好調な米国経済指標や堅調な欧米株式市場を背景に、26日には104円台半ばまでドル高が進行。
- ・その後、良好な米国雇用関連指標や米国株式の史上最高値更新、米国金利の上昇などを背景に、一時105円台に乗せた。

日本	経済指標	期間	予測	実績
12/27	全国CPI(除生鮮/前年比)	11月	+1.1%	+1.2%
12/27	鉱工業生産(前月比)(速報)	11月	+0.4%	+0.1%

米国	経済指標	期間	予測	実績
12/24	耐久財受注(前月比)	11月	+2.0%	+3.5%
12/26	新規失業保険申請件数	12月21日	34.5万件	33.8万件
1/1	消費者信頼感指数	12月	76.0	78.1
1/2	新規失業保険申請件数	12月28日	34.4万件	33.9万件
1/3	ISM製造業景況指数	12月	56.8	57.0

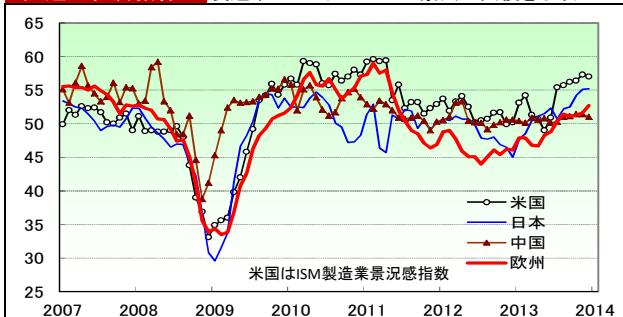
## 日米10年国債金利



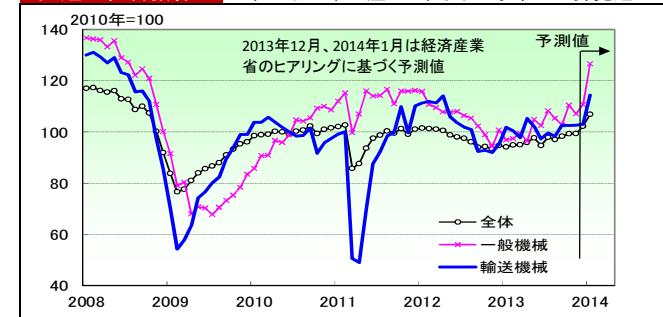
## 為替



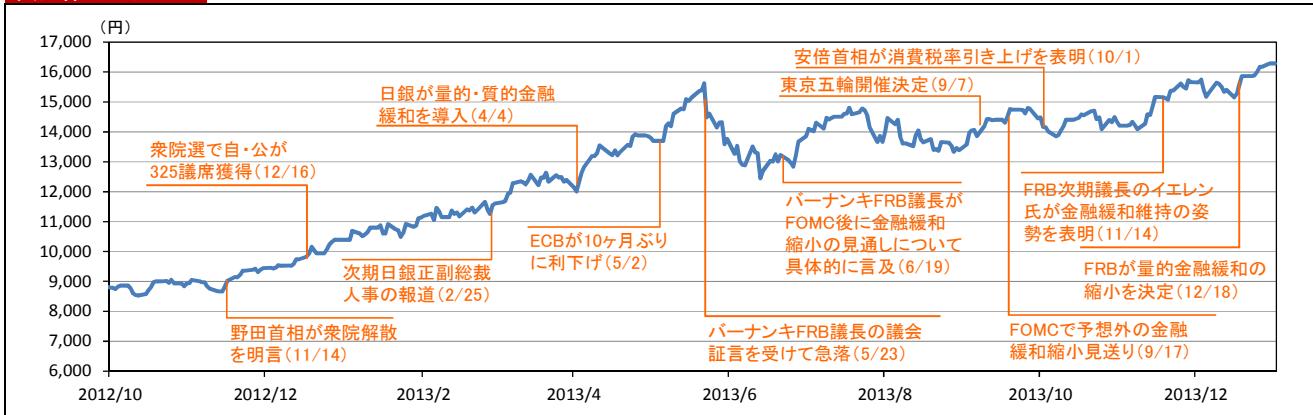
### 先週の経済指標1 製造業PMIはグローバル景気の回復を示唆



### 先週の経済指標2 日本の鉱工業生産は6年ぶりの水準へ上昇見込み



## 国内株式とイベント



## 今後の見通し

- ・短期的には、テクニカル面での過熱感が強まっており、相場のスピード調整を見込む。今週は、12月のFOMC議事録が公表され、量的緩和政策の縮小を決定した議論の中身が判明するほか、週末には米国の雇用統計が発表される。雇用統計の結果次第では、量的緩和政策の縮小ペース加速観測が高まり、リスク性資産が調整する恐れがある。
- ・中期的には、リスク性資産へは強気のスタンス。日米欧の政策担当者は慎重なスタンスであり、インフレ率も安定し、金融緩和解除を急ぐ必要がない。グローバルの製造業PMIは、中国が減速したものの、日本、欧州は改善したほか、米国も依然として高水準をキープ。日本の鉱工業生産は、増税前の駆け込みもあって12-1月と増加が見込まれ、6年ぶりの水準へ上昇する見込み。米国を中心に世界景気の底堅い動きが続いている。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/6	米	12月ISM非製造業指数	54.5
1/9	米	FOMC議事録	
1/9	欧	ECB理事会	
1/9	英	BOE金融政策決定会合	
1/10	米	12月雇用統計	195千人

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

### ■手数料率表

#### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

#### 厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社 住所: 東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話: 03(3216)1211(大代表)